

平成 27 年 3 月 期 決 算

平成26年 4 月 1 日 ～ 平成27年 3 月 31 日

伊藤忠商事株式会社



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広

問合せ先責任者(役職名) IR室長 (氏名) 中島 聡

TEL: 03-3497-7295

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,089,064	4.2	272,688	△ 5.6	418,515	16.0	300,569	22.5	465,605	18.8
26年3月期	1,045,022	10.5	288,992	12.5	360,762	△ 5.0	245,312	△ 5.2	391,901	△ 17.4

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率		総資産 当社株主に帰属する当期純利益率	
	円 銭	円 銭	%		%	
27年3月期	189.13	187.29	13.4		3.7	
26年3月期	155.21	154.71	13.0		3.3	

(参考) 1. 持分法による投資損益 27年3月期 10,116百万円 (△81.9%) 26年3月期 56,036百万円 (△36.3%)

2. 当期包括利益 27年3月期 464,651百万円 (13.3%) 26年3月期 410,164百万円 (△19.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,560,701	2,748,251	2,433,202	28.4	1,539.55
26年3月期	7,784,851	2,397,591	2,044,120	26.3	1,293.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	403,629	△ 276,103	△ 97,896	700,292
26年3月期	428,101	△ 270,377	△ 77,855	653,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00	72,760	29.6	3.9
27年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	74,365	24.3	3.2
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	1.0	240,000	△ 12.0	406,000	△ 3.0	330,000	9.8	208.80

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

除外 1社 (社名) (株)シーエフアイ

(注) 詳細は、添付資料P.10「2.(1)期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	1,662,889,504株	26年3月期	1,584,889,504株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

27年3月期	82,424,923株	26年3月期	4,407,941株
--------	-------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	1,589,225,120株	26年3月期	1,580,494,251株
--------	----------------	--------	----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.22「5.(7)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,738,595	1.1	10,535	—	209,057	9.3	130,628	△ 26.6
26年3月期	5,673,531	16.1	△ 5,092	—	191,282	20.2	177,859	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	82.13	—
26年3月期	112.44	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,951,473	956,014	24.2	604.42
26年3月期	3,632,446	864,691	23.8	546.67

(参考) 自己資本 27年3月期 956,014百万円 26年3月期 864,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 4
(3) 事業等のリスク	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 10
3. 企業集団の状況	P. 11
4. 経営方針	P. 12
5. 連結財務諸表	P. 15
(1) 連結包括利益計算書	P. 15
(2) 連結財政状態計算書	P. 17
(3) 連結持分変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(事業セグメント情報)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 22
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

【当連結会計年度】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

〔経済環境〕

当期における世界経済は、一部の新興国において景気回復が遅れた他、ユーロ圏や日本でも景気が停滞気味に推移する等、全体として緩慢なペースの拡大に止まりました。原油価格（WTIベース/1バレルあたり）は、地政学的リスクの高まりにより6月に110ドル近くまで上昇しましたが、世界経済の足取りの重さやOPECの減産見送り等を背景に1月には40ドル台まで下落、その後はやや上昇し、3月末には50ドル程度となりました。

日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費や住宅投資の低迷を主因に停滞が続き、年末にかけての在庫調整の進展により景気の底入れが確認され、年明け以降は株価や賃金の上昇等により消費者マインドが改善する等、好転の兆しも見られました。円・ドル相場は、日本の貿易赤字縮小等を背景に5月下旬には100円台まで円高が進みましたが、10月に米国の量的金融緩和が終了する一方で、日銀が追加緩和を実施したことから大幅に円安が進み、12月以降は概ね120円前後で推移しました。日経平均株価は、円高の進行に伴う業績悪化への懸念により、5月初めには14,000円程度まで下落しましたが、円・ドル相場が円安に転じたことや日銀によるETF買入増額等から10月以降は再び上昇基調となり、3月には19,000円台を回復しました。10年物国債利回りは、景気の停滞や日銀による国債買入増額により、前年度末の0.6%台前半から1月には0.2%近くまで低下しましたが、その後は景気回復期待等から上昇し、3月末には0.4%程度となりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当 期 2014年度	前 期 2013年度	前期比	
			増減額	増減率
収 益	55,914	55,875	+ 39	+ 0.1%
売上総利益	10,891	10,450	+ 440	+ 4.2%
販売費及び一般管理費	△ 8,102	△ 7,500	△ 602	+ 8.0%
有価証券損益	1,099	150	+ 949	—
固定資産に係る損益	△ 43	△ 362	+ 319	—
持分法による投資損益	101	560	△ 459	△81.9%
当社株主に帰属する当期純利益	3,006	2,453	+ 553	+22.5%
(参考) 営業利益	2,727	2,890	△ 163	△ 5.6%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

当期の収益は、前期比39億円（0.1%）増収の5兆5,914億円となりました。

- ・ 機械は、プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により、708億円増収の4,112億円。
- ・ 食料は、青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し、698億円増収の1兆593億円。
- ・ 繊維は、主としてエドウインの取得により、346億円増収の5,679億円。
- ・ エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業における連結子会社取得はあったものの、エネルギーのトレーディング取引の取扱数量減少及び油価下落等により、1,685億円減収の1兆8,898億円。

(ii) 売上総利益

売上総利益は、前期比440億円(4.2%)増益の1兆891億円となりました。

- ・ 住生活・情報は、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により、277億円増益の3,251億円。
- ・ 機械は、プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により、161億円増益の1,170億円。
- ・ 繊維は、エドウインの取得により、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振があったものの、95億円増益の1,407億円。
- ・ 金属は、鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、271億円減益の670億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、住生活・情報及び食料における既存会社の経費増加に加え、繊維におけるエドウインやエネルギー関連事業等における連結子会社の取得等により、前期比602億円(8.0%)増加の8,102億円となりました。

(iv) 有価証券損益

有価証券損益は、頂新株式及びインターネット広告事業の一般投資化による一過性利益の計上等があり、前期比949億円増加の1,099億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

固定資産に係る損益は、前期における豪州石炭事業等の減損損失計上の反動等により、前期比319億円改善の43億円(損失)となりました。

(vi) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前期比459億円(81.9%)減少の101億円(利益)となりました。

- ・ 金属は、ブラジル鉄鉱石事業における減損損失計上額の増加等により、567億円減少の468億円(損失)。
- ・ エネルギー・化学品は、米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加により、前期におけるバイオエタノール事業の一過性損失の反動等はあったものの、66億円減少の396億円(損失)。
- ・ 食料は、生鮮食品関連会社及び食糧関連会社の好調な推移、並びにCVS事業における関係会社株式売却益の計上等により、71億円増加の270億円(利益)。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比553億円(22.5%)増益の3,006億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計)は、前期比163億円(5.6%)減益の2,727億円となりました。

- ・ 機械は、主として売上総利益の増加により、81億円増益の317億円。
- ・ 住生活・情報は、国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業の堅調な推移等により、78億円増益の730億円。
- ・ 金属は、主として売上総利益の減少により、282億円減益の471億円。
- ・ エネルギー・化学品は、開発原油取引における取扱数量の減少及び油価下落に伴う利益率低下により、115億円減益の439億円。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2015年3月末	2014年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	85,607	77,849	+ 7,759	+10.0%
有利子負債	30,922	28,934	+ 1,988	+ 6.9%
ネット有利子負債	23,805	22,320	+ 1,485	+ 6.7%
株主資本	24,332	20,441	+ 3,891	+19.0%
株主資本比率	28.4%	26.3%	2.2pt 上昇	
NET DER	0.98 倍	1.09 倍	0.11 改善	

(i) 総資産

当期末の総資産は、繊維におけるエドウィンやエネルギー関連事業等における連結子会社の取得、C.P. Pokphand や国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、円安の影響もあり、前年度末比 7,759 億円 (10.0%) 増加の 8 兆 5,607 億円となりました。

(ii) 有利子負債

有利子負債は、新規投資実行に伴う借入金の増加及び円安の影響等により、前年度末比 1,988 億円 (6.9%) 増加の 3 兆 9 2 2 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 1,485 億円 (6.7%) 増加の 2 兆 3,805 億円となりました。

(iii) 株主資本

株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比 3,891 億円 (19.0%) 増加の 2 兆 4,332 億円となりました。
なお、第 2 四半期連結会計期間において 7,800 万株の第三者割当による新株式を発行しましたが、第 3 四半期連結会計期間末までにこれに対応する自己株式の取得を実施しております。

(iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末比 2.2 ポイント上昇の 28.4% となり、NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、前年度末比改善し、0.98 倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2014年度	前 期 2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,036	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (フリー・キャッシュ・フロー)	△ 2,761 (1,275)	△ 2,704 (1,577)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 979	△ 779

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー、金属、機械、情報・保険・物流関連の取引等における営業取引収入が堅調に推移したことに加え、営業債権の着実な資金回収等もあり、4,036億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、C.P.Pokphand への投資に加え、資源開発関連事業における追加の設備投資等もあり、2,761億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入等はあったものの、配当金の支払及び自己株式取得等もあり、979億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比466億円増加の7,003億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2012年度	2013年度	2014年度
株主資本比率	23.9%	26.3%	28.4%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	24.6%	25.3%
債務償還年数	11.8年	6.8年	7.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	17.0	15.9

連結キャッシュ・フロー指標につきましては、次の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

(3) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理を行っておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

① マクロ経済環境に関するリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性として、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。そのため、当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なヘッジ取引を利用すること等により、為替相場、金利及び商品市況の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

a 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引において為替変動リスクにさらされております。そのため、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、為替変動リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 金利リスク

当社グループは、投資活動、融資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。そのため、投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「EaR (Earnings at Risk)」という手法を用いて支払利息の損失限度額を設定し、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスク管理を行っております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c 商品価格リスク

当社グループは、様々な商品の売繋ぎを基本とした実需取引を行っておりますが、相場動向を考慮し買越及び売越ポジションを持つことで価格変動リスクにさらされる場合があります。そのため、たな卸在庫、売買契約等を把握し、主要な商品についてはディビジョンカンパニーごとにミドル・バックオフィスを設置し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度額の設定、モニタリング管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

また、当社グループは、金属資源・エネルギーの開発事業やその他の製造事業に参画しており、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に価格変動リスクにさらされております。

これらの商品価格リスクに対しては商品先物・先渡契約等によるヘッジ取引を行うことでリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではなく、商品価格の動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d 株価リスク

当社グループは、主に顧客・サプライヤー等との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等による事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性のある様々な株式を保有しており、株価変動のリスクにさらされております。そのため、VaR (Value at Risk) という手法を用いて株価変動に伴う連結株主資本への影響額を定期的に把握し、モニタリングしておりますが、株価の動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し営業債権、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っております。取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの債権等が回収不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。そのため、当社グループでは、信用供与の実施に際して、信用限度額の設定及び必要な担保・保証等の取得等を通じたリスク管理を行うことでリスクの軽減に努めるとともに、取引先の信用力、回収状況及び滞留債権の状況等に基づき貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理を行ったとしても、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、海外の様々な国・地域において取引及び事業活動を行っており、これらの国・地域の政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等による国家収用・送金停止等のカントリーリスクを有しております。そのため、案件ごとに回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等を行うことにより、リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

このようなリスクが顕在化した場合には、債権回収や事業遂行の遅延・不能等が起こる可能性があります。将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資リスク

当社グループは、様々な事業に対する投資活動を行っておりますが、このような投資活動においては、経営環境の変化、投資先やパートナーの業績停滞等に伴い期待通りの収益が上げられないリスクや、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合及び株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスクがあります。またパートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等により当社グループが望む時期や方法での事業撤退や事業再編が行えないリスク、あるいは、投資先から適切な情報を入手できず当社グループに不利益が発生する等の投資リスクがあります。そのため、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えを促進する等、リスクの軽減に努めております。しかしながら、こうした管理を行ったとしても、投資リスクを完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する不動産、航空機・船舶及び資源開発関連資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理は実施しておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に関するリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM(Asset Liability Management)に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産に関するリスク

当社グループの連結財政状態計算書において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。そのため、当社グループは、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。しかしながら、タックス・プランニングにおける課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産が増減する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競合リスク

当社グループは、多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令・規制に関するリスク

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、環境に関する法令、海外事業に係る当該国の各種法令・規制等があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識のうえ、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行ったとしても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを回避できない可能性があります。また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を定めるとともに、商品取扱・サービス提供及び事業投資案件において、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築する等、環境問題に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、事業の遅滞や停止、汚染除去費用や損害賠償費用等の発生、社会的評価の低下等につながる可能性があります。将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害・気候変動等に関するリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社は、大規模災害時及び新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じております。しかしながら、当社グループの事業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、その被害を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、気候変動の影響等により異常気象が発生した場合には、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用するとともに、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、こうした対策を行ったとしても、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備の損壊・通信回線のトラブル等による情報システムの停止等のリスクを完全に回避できるものではなく、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当社の特定子会社である（株）シーエフアイ（以下、「CFI」という。）を通じて出資する頂新（ケイマン）ホールディングにおける出資形態の変更に伴い、当保有のCFI株式のすべてをCFIに譲渡する（CFIによる自己株式取得）とともに、CFIが保有する頂新株式の当社持分相当を取得しました。その結果、特定子会社であるCFIは当社の子会社ではなくなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

当社及び子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRIC第21号「賦課金」を適用しております。
なお、本適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

② ①以外の会計方針の変更

当社及び子会社は、第4四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を早期適用しております。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、DME、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬農及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒ、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活・情報	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) コネクシオ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 大建工業(株) (株)スペースシャワーネットワーク (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

4. 経営方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」（2013 年度（平成 25 年度）から 2014 年度（平成 26 年度）までの 2 カ年計画）において、「収益拡大」「バランスの取れた成長」「財務規律遵守と低重心経営」を基本方針としました。「Brand-new Deal 2014」の最終年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

アジア有数の大手コングロマリットである Charoen Pokphand Group 社（以下、「CPG」という。）と、当社グループ及び CPG を中心とする企業集団（以下、「CP グループ」という。）双方の企業価値を向上させる協業を推進していくための戦略的な業務提携契約を締結しました。その一環として、CP グループの中核企業である Charoen Pokphand Foods 社の子会社で中国・ベトナム地域において飼料、畜産及び水産関連事業を営む C. P. Pokphand 社の株式 25.0%（議決権数ベース、優先株式考慮後の取込比率は 23.8%）を取得しました。更に、当社、中国最大のコングロマリットである CITIC Limited 及び CPG の 3 社間で、当社グループ、CITIC Limited を中心とする企業集団（以下、「CITIC グループ」という。）及び CP グループそれぞれの企業価値向上を目的とした戦略的な業務・資本提携に関する契約を締結しました。また、国内最大手のジーンズ製造・販売業者である(株)エドウインの株式 98.5%を取得しました。エドウイングループの伝統と自主性を尊重しつつ、市場トレンドや消費者ニーズをいち早く捉えた商品開発力に更なる磨きをかけ、同社の本業であるジーンズ事業の再強化を図るとともに、当社の川上から川下に至る繊維業界全般における豊富な経験とネットワークの活用による素材提案、展開アイテムの拡充、海外生産基盤の構築等を通じ、同社の更なる企業価値向上とビジネス領域の拡大を目指します。更に、来店型保険ショップ事業を展開する、ほけんの窓口グループ(株)の株式 24.8%を取得しました。同社は、店舗に来店する個人顧客向けに生命保険や損害保険を販売する来店型保険ショップ事業を展開し、コンサルティングサービスを強みとする業界最大手です。当該株式取得を通じ、来店型保険ショップ事業に本格進出することで、業界の販売チャネルシフトを捉えたビジネスを加速するとともに、既存のネットワークとの連携も推進していきます。更に、Bain Capital Partners 社及びそのグループ会社と新規に設立した合弁会社（(株)BCJ-15）を通じ、(株)ベルシステム 24 ホールディングスの株式 49.9%を取得しました。同社は、国内最大手コンタクトセンター運営事業者であり、電話を主なコミュニケーションチャネルとするインバウンド・アウトバウンドコールのビジネス・プロセス・アウトソーシング業務に積極的に取り組むとともに、IT 技術を駆使した高効率で付加価値の高いサービスを展開しております。同社のオペレーションの効率化をサポートするとともに、当社グループとしてのシナジーを発揮し、同社の企業価値向上に努めていきます。

基礎産業関連分野

製薬企業・医療機器メーカーに対する臨床開発支援及び製造販売後調査業務を展開する(株)アスクレップから臨床開発支援事業及びその付随事業を承継したエイツーヘルスケア(株)の株式 100%を取得しました。従来、当社は、(株)ACRONET を通じ、臨床開発支援事業を進めてきましたが、当該株式取得を通じ、大規模臨床開発プロジェクトや国際共同治験へのサービス提供等、高度化する顧客ニーズに対応するための更なるサービス基盤強化を推進していきます（平成 26 年 11 月に(株)ACRONET とエイツーヘルスケア(株)は統合しました）。引続き、製薬業界・医療機器業界向けサービス分野の他にも、医療機器輸入・開発分野、病院向けサービス分野及び疾病予防分野等、ヘルスケア産業全般に対する事業ポートフォリオの拡充を図っていきます。また、(株)商船三井の 100%出資特別目的子会社の株式 50%を取得し、欧州ガス・電力事業最大手の E.ON SE 社の 100%出資子会社である E.ON Global Commodities SE 社向けの新造 LNG 船最大 2 隻の長期定期傭船プロジェクト参画に正式合意しました。当社にとって初となる欧州の LNG 需要家向けの長期定期用船契約であり、引続き、世界各国への長期的に安定したエネルギーの供給を目指し、LNG 輸送案件に積極的に関与していきます。

資源関連分野

当社と天津物産集団有限公司は、鉄鉱石及びその他製鉄原料の輸入を行う販売会社である天津物産天伊国際貿易有限公司を設立しました（当社グループ持株率 49.0%）。当社の海外ネットワークを通じた鉄鉱石等の安定的な調達力、並びに天津物産集団有限公司の中国国内での鉱石処理設備及び販売網を活用したバリューチェーンを構築し、幅広い品質の原料についての有効活用を図りつつ、今後も継続的に拡大する中国の鉄鉱石需要に対応していきます。

コーポレートメッセージ

「ひとりの商人、無数の使命」をコーポレートメッセージとして決めました。企業理念である「豊かさを担う責任」に込めた意図をわかりやすく示し、企業から社会への「約束の言葉」として、その価値を社内外で共有するために定めたものです。このメッセージを通じて、グローバル企業として「豊かさを担う責任」を果たしていくとともに、伊藤忠ブランドの更なる価値向上を目指していきます。

新中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の推進

当社グループは、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、次なる中期経営計画として「Brand-new Deal 2017」（2015年度（平成27年度）から2017年度（平成29年度）までの3ヵ年計画）を策定しました。当社グループ、CITICグループ及びCPグループそれぞれの企業価値向上を目的とした戦略的業務・資本提携を踏まえ、新たに以下の2点を「Brand-new Deal 2017」の基本方針として掲げております。

1点目は「財務体質強化」です。積極的な資産入替により資産の質及び効率性の更なる向上を図るとともに、CITIC Limited に対する大型戦略投資の実行を踏まえ、それ以外の新規投資については実質営業キャッシュ・フロー（注）とEXITによるキャッシュインの範囲内で実行し、継続的に1,000億円以上の実質的なフリー・キャッシュ・フローを創出していきます。また、資本効率を意識した経営管理の実践により、株主資本の拡充を行いつつ、安定的にROE 13%以上を目指します。

2点目は「4,000億円に向けた収益基盤構築」です。今後も高い経済成長が見込まれる中国・アジア地域において強固な事業基盤を有するCITICグループ及びCPグループとの協業によるシナジー創出を成長戦略の基軸としつつ、既存事業からの収益拡大や新規優良案件への厳選投資を通じた利益成長を着実に実行していきます。更に、非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる拡大を図り、「当社株主に帰属する当期純利益」4,000億円に向けた収益基盤の構築を目指します。

上記を支える経営基盤の強化にも引続き取組みます。リスクが高い分野を中心に、連結ベースでのコンプライアンスの取組強化を推進するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的かつ効率的な調査・モニタリング体制を継続・強化していきます。コーポレート・ガバナンスについては、複数の社外取締役と監査役会を基礎とした現行のガバナンス体制の大枠は当面維持しますが、「コーポレート・ガバナンスコード」の諸原則も踏まえ、より充実したガバナンス体制の構築に向けて継続的に取組んでいきます。また、社員の活躍を促進する諸施策の推進及び育成強化、働きがいのある職場環境の更なる整備にも引続き注力していきます。

（注）「営業活動によるキャッシュ・フロー」から資産・負債の変動他の影響を控除

配当方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中の1株当たり配当金は、2015年度（平成27年度）50円、2016年度（平成28年度）55円、2017年度（平成29年度）60円を下限とし、過去最高配当を每期更新していくことを目指します。加えて、「当社株主に帰属する当期純利益」の拡大に応じてその成果を株主の皆様と共有すべく、「当社株主に帰属する当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施する方針を継続し、今後の更なる株主還元拡充を目指します。

平成27年度通期の連結業績見通し

来期を展望しますと、世界経済はやや成長のペースを速めると見込まれます。一部の新興国では構造改革に伴う下押し圧力や原油等資源価格の下落、米国の金融緩和終了が為替相場を通じて及ぼす悪影響等により景気が減速あるいは低迷する可能性があるため、引続き十分な注意を払う必要がありますが、アジアの新興国は総じて成長が加速、米国は堅調な景気拡大が続き、ユーロ圏も金融緩和の効果により景気が持直すと考えられます。日本経済は、平成26年度補正予算による景気回復の下支えや消費税率引上げの影響が一巡し、緩やかに持直すと見込まれます。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

		(単位：億円)
		通期見通し
収	益	56,000
売	上 総 利 益	11,000
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 8,560
貸	倒 損 失	△ 40
営	業 利 益	2,400
金	利 収 支	△ 190
受	取 配 当 金	240
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	1,200
そ	の 他 損 益	410
税	引 前 利 益	4,060
法	人 所 得 税 費 用	△ 580
当	期 純 利 益	3,480
非	支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△ 180
当	社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,300

		(単位：億円)
		通期見通し
総	資 産	92,000
有	利 子 負 債	35,500
ネ	ッ ト 有 利 子 負 債	29,000

株	主 資 本	26,000
(非 支 配 持 分 控 除 後)	
資	本	29,000
(非 支 配 持 分 控 除 前)	

(主 要 指 標 : 4-3月ベース)

	前提レート/ 市況価格等
為替レート(¥/US\$)	115
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	60
鉄鉱石(豪州産粉鉱) (US\$/トン)	N. A.(注)
強粘結炭(豪州産) (US\$/トン)	N. A.(注)
一般炭(豪州産) (US\$/トン)	N. A.(注)

(注) 当該価格は、平成27年度第1四半期については、以下の一般的な取引価格と見做している価格及び足元の市況を勘案し、第2四半期以降については、第1四半期の市況価格を考慮した価格を前提としております。なお、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となります。

鉄鉱石(豪州産粉鉱) US\$62/トン、強粘結炭(豪州産) US\$109.5/トン、一般炭(豪州産) US\$67.8/トン

当期の利益配分について

当期の株主配当金につきましては、1株当たり46円(内、中間配当金23円は実行済み)の予定です。また、次期における1株当たり株主配当金につきましては、50円(中間25円、期末25円)を下限とする実施を予定しております。なお、中期経営計画「Brand-new Deal 2017」期間中の配当方針に関しては、P.13下段をご参照ください。

5. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 平成26/4～平成27/3	前 期 平成25/4～平成26/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	4,911,044	5,086,703	△175,659	△ 3.5
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	680,391	500,823	179,568	35.9
収益合計	5,591,435	5,587,526	3,909	0.1
原 価				
商品販売等に係る原価	△4,014,469	△4,208,152	193,683	△ 4.6
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△487,902	△334,352	△153,550	45.9
原価合計	△4,502,371	△4,542,504	40,133	△ 0.9
売上総利益	1,089,064	1,045,022	44,042	4.2
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△810,198	△749,976	△60,222	8.0
貸倒損失	△6,178	△6,054	△124	—
有価証券損益	109,860	14,999	94,861	—
固定資産に係る損益	△4,274	△36,161	31,887	—
その他の損益	6,686	15,181	△8,495	—
その他の収益及び費用合計	△704,104	△762,011	57,907	△ 7.6
金融収益及び金融費用：				
受取利息	13,899	11,610	2,289	19.7
受取配当金	34,886	37,191	△2,305	△ 6.2
支払利息	△25,346	△27,086	1,740	△ 6.4
金融収益及び金融費用合計	23,439	21,715	1,724	7.9
持分法による投資損益	10,116	56,036	△45,920	△ 81.9
税引前利益	418,515	360,762	57,753	16.0
法人所得税費用	△122,894	△106,337	△16,557	15.6
当期純利益：	295,621	254,425	41,196	16.2
当社株主に帰属する当期純利益	300,569	245,312	55,257	22.5
非支配持分に帰属する当期純利益	△4,948	9,113	△14,061	△ 154.3

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額
	平成26/4～平成27/3	平成25/4～平成26/3	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
F V T O C I 金融資産	46,244	18,692	27,552
確定給付再測定額	6,463	11,235	△4,772
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	12,064	5,924	6,140
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	83,913	65,481	18,432
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△868	△4,287	3,419
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	21,214	58,694	△37,480
その他の包括利益（税効果控除後）合計	169,030	155,739	13,291
当期包括利益：	464,651	410,164	54,487
当社株主に帰属する当期包括利益	465,605	391,901	73,704
非支配持分に帰属する当期包括利益	△954	18,263	△19,217

- (注) 1. F V T O C I 金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。
2. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当期14,649,409百万円、前期14,645,718百万円です。
日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当期272,688百万円、前期288,992百万円です。
3. 従来表示していた「関係会社投資に係る売却及び評価損益」は、当期より「有価証券損益」として表示しております。また、従来表示していた「その他の金融損益」のうち、取得後の公正価値変動を純損益に計上する金融資産の公正価値変動額についても、当期より「有価証券損益」に含めて表示し、それ以外の「その他の金融損益」については「その他の損益」に含めて表示しております。
これに伴い、前期も同様に組替を行っております。

(2) 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成27年 3月 末	平成26年 3月 末	増 減 額	科 目	平成27年 3月 末	平成26年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	700,292	653,739	46,553	社債及び借入金(短期)	543,660	472,667	70,993
定期預金	11,368	7,653	3,715	営業債務	1,669,814	1,661,973	7,841
営業債権	2,101,300	2,127,968	△26,668	営業債務以外の短期債務	76,605	70,942	5,663
営業債権以外の短期債権	132,495	103,019	29,476	その他の短期金融負債	28,082	15,788	12,294
その他の短期金融資産	53,109	29,172	23,937	未払法人所得税	35,513	36,200	△687
棚卸資産	780,550	744,441	36,109	前受金	173,683	106,176	67,507
前渡金	167,812	94,560	73,252	その他の流動負債	319,154	250,622	68,532
その他の流動資産	191,026	78,984	112,042	流動負債合計	2,846,511	2,614,368	232,143
流動資産合計	4,137,952	3,839,536	298,416	社債及び借入金(長期)	2,548,504	2,420,713	127,791
持分法で会計処理されている投資	1,618,138	1,728,408	△110,270	その他の長期金融負債	103,819	103,279	540
その他の投資	1,030,078	565,936	464,142	退職給付に係る負債	56,404	57,022	△618
長期債権	121,397	135,033	△13,636	繰延税金負債	166,171	117,438	48,733
投資・債権以外の長期金融資産	148,391	125,255	23,136	その他の非流動負債	91,041	74,440	16,601
有形固定資産	786,562	747,664	38,898	非流動負債合計	2,965,939	2,772,892	193,047
投資不動産	32,899	29,186	3,713	負債合計	5,812,450	5,387,260	425,190
のれん及び無形資産	488,941	440,246	48,695	資本金	253,448	202,241	51,207
繰延税金資産	55,450	64,188	△8,738	資本剰余金	164,154	113,055	51,099
その他の非流動資産	140,893	109,399	31,494	利益剰余金	1,587,318	1,364,295	223,023
非流動資産合計	4,422,749	3,945,315	477,434	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	532,424	367,329	165,095
資産合計	8,560,701	7,784,851	775,850	(F V T O C I 金融資産)	(176,487)	(116,292)	(60,195)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(△8,517)	(△3,980)	(△4,537)
				自己株式	△104,142	△2,800	△101,342
				株主資本合計	2,433,202	2,044,120	389,082
				非支配持分	315,049	353,471	△38,422
				資本合計	2,748,251	2,397,591	350,660
				負債及び資本合計	8,560,701	7,784,851	775,850

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成26/4～平成27/3	平成25/4～平成26/3
資本金：		
期首残高	202,241	202,241
新株の発行	51,207	—
期末残高	253,448	202,241
資本剰余金：		
期首残高	113,055	113,031
新株の発行	50,918	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	181	24
期末残高	164,154	113,055
利益剰余金：		
期首残高	1,364,295	1,160,939
新会計基準適用による累積的影響額	—	△1,563
当社株主に帰属する当期純利益	300,569	245,312
その他の資本の構成要素からの振替	△17	24,459
当社株主への支払配当金	△77,529	△64,852
期末残高	1,587,318	1,364,295
その他の資本の構成要素：		
期首残高	367,329	245,472
当社株主に帰属するその他の包括利益	165,036	146,589
利益剰余金への振替	17	△24,459
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	42	△273
期末残高	532,424	367,329
自己株式：		
期首残高	△2,800	△2,703
自己株式の取得及び処分	△101,342	△97
期末残高	△104,142	△2,800
株主資本合計	2,433,202	2,044,120
非支配持分：		
期首残高	353,471	356,214
新会計基準適用による累積的影響額	—	△383
非支配持分に帰属する当期純利益	△4,948	9,113
非支配持分に帰属するその他の包括利益	3,994	9,150
非支配持分への支払配当金	△8,321	△13,415
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	△29,147	△7,208
期末残高	315,049	353,471
資 本 合 計	2,748,251	2,397,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成26/4～平成27/3	平成25/4～平成26/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	295,621	254,425
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	108,807	104,736
貸倒損失	6,178	6,054
有価証券損益	△109,860	△14,999
固定資産に係る損益	4,274	36,161
金融収益及び金融費用	△23,439	△21,715
持分法による投資損益	△10,116	△56,036
法人所得税費用	122,894	106,337
資産・負債の変動他	17,748	34,409
利息の受取額	13,640	11,500
配当金の受取額	88,023	93,303
利息の支払額	△25,329	△25,138
法人所得税の支払額	△84,812	△100,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,629	428,101
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△164,925	△10,315
投資等の取得及び売却	△13,290	△146,936
貸付による支出及び回収による収入	△7,000	△28,155
有形固定資産等の取得及び売却	△87,580	△84,679
定期預金の増減	△3,308	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,103	△270,377
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	△4,696	11,138
株式の発行による収入	101,963	—
当社株主への配当金の支払額	△77,529	△64,852
その他	△117,634	△24,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,896	△77,855
現金及び現金同等物の増減額	29,630	79,869
現金及び現金同等物の期首残高	653,739	570,335
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	16,923	3,535
現金及び現金同等物の期末残高	700,292	653,739

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社

(国内 81社) (株)ジョイックスコーポレーション、(株)三景、日本エアロスペース(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠マシンテクノス(株)、センチュリーメディカル(株)、伊藤忠メタルズ(株)、日伯鉄鉱石(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、シーアイ化成(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、Dole International Holdings(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、エキサイト(株)、コネクシオ(株)、伊藤忠都市開発(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)

(海外137社) ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Coal Americas Inc.、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.、伊藤忠インターナショナル会社、伊藤忠欧州会社、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社

(注) 国内証券市場に上場している子会社

東証1部：伊藤忠テクノソリューションズ(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠食品(株)、コネクシオ(株)
JASDAQ：エキサイト(株)

持分法適用会社

(国内 53社) (株)ジャムコ、東京センチュリーリース(株)、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、タキロン(株)、ジャパンフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマハム(株)、大建工業(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、(株)オリエントコーポレーション、イー・ギャランティ(株)

(海外 71社) CGB ENTERPRISES, INC.、C.P.Pokphand Co.Ltd.

上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

②連結財務諸表作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則93条の規定により、4月1日より翌年3月31日を連結会計年度として、国際会計基準(IFRS)に準拠しております。当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき、作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく、一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント情報)

当期 (平成26/4～平成27/3)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	567,883	411,225	253,490	1,889,790	1,059,266	1,343,811	65,970	5,591,435
セグメント間内部収益	30	77	—	956	272	19,863	△21,198	—
収益合計	567,913	411,302	253,490	1,890,746	1,059,538	1,363,674	44,772	5,591,435
売上総利益	140,688	116,961	66,999	176,761	246,069	325,126	16,460	1,089,064
営業利益	29,178	31,681	47,130	43,900	46,552	72,961	1,286	272,688
当社株主に帰属する 当期純利益	32,013	54,608	11,206	2,350	114,431	78,975	6,986	300,569
(持分法による投資損益)	(11,653)	(20,124)	(△46,831)	(△39,597)	(26,967)	(34,818)	(2,982)	(10,116)
セグメント別資産	555,842	1,083,637	1,261,754	1,329,507	1,772,166	1,622,347	935,448	8,560,701

前期 (平成25/4～平成26/3)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	533,322	340,382	305,495	2,058,300	989,477	1,319,513	41,037	5,587,526
セグメント間内部収益	52	4	—	5	236	19,341	△19,638	—
収益合計	533,374	340,386	305,495	2,058,305	989,713	1,338,854	21,399	5,587,526
売上総利益	131,149	100,834	94,140	174,778	240,817	297,380	5,924	1,045,022
営業利益	29,362	23,538	75,298	55,420	50,263	65,201	△10,090	288,992
当社株主に帰属する 当期純利益	23,960	35,945	44,505	12,114	50,838	63,775	14,175	245,312
(持分法による投資損益)	(11,862)	(19,417)	(9,902)	(△33,013)	(19,843)	(31,854)	(△3,829)	(56,036)
セグメント別資産	475,658	947,466	1,249,174	1,338,161	1,552,021	1,522,416	699,955	7,784,851

前期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	34,561	70,843	△52,005	△168,510	69,789	24,298	24,933	3,909
セグメント間内部収益	△22	73	—	951	36	522	△1,560	—
収益合計	34,539	70,916	△52,005	△167,559	69,825	24,820	23,373	3,909
売上総利益	9,539	16,127	△27,141	1,983	5,252	27,746	10,536	44,042
営業利益	△184	8,143	△28,168	△11,520	△3,711	7,760	11,376	△16,304
当社株主に帰属する 当期純利益	8,053	18,663	△33,299	△9,764	63,593	15,200	△7,189	55,257
(持分法による投資損益)	(△209)	(707)	(△56,733)	(△6,584)	(7,124)	(2,964)	(6,811)	(△45,920)
セグメント別資産	80,184	136,171	12,580	△8,654	220,145	99,931	235,493	775,850

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する当期純利益の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

(1 株当たり情報)

当期及び前期の 1 株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成 26/4～平成 27/3	前 期 平成 25/4～平成 26/3
1 株当たり株主資本	1,539.55	1,293.35
基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	189.13	155.21
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	187.29	154.71

当期及び前期の 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 平成 26/4～平成 27/3	前 期 平成 25/4～平成 26/3
当社株主に帰属する当期純利益	300,569	245,312
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額		
転換権付優先株式	△2,927	△799
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	297,642	244,513

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 平成 26/4～平成 27/3	前 期 平成 25/4～平成 26/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,589,225,120	1,580,494,251

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、Charoen Pokphand Group Company Limited (以下、「CPG」という。) が当社株式の取得及び保有を目的として設立した完全子会社である CP Worldwide Investment Company Limited (以下、「CPG SPC」という。)、並びに CPG の完全子会社及び(株)日本政策投資銀行が実質的に折半出資する、当社株式の取得及び保有を目的として組成された投資事業組合である En-CP Growth Investment L.P. (以下、「En-CP ファンド」という。) への第三者割当による新株式の発行 (以下、「本第三者割当増資」という。) について、合計約 4.9% (本第三者割当増資前の発行済株式数ベース) の出資に係る払込みを平成 26 年 9 月 18 日に受けております。

この結果、当期末において、資本金が 253,448 百万円、資本剰余金が 164,154 百万円に、それぞれ増加しております。

<本第三者割当増資の概要>

発行新株式数	当社普通株式 78,000,000 株
発行価格	1 株につき 1,313 円
調達資金の額	102,414,000,000 円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により CPG SPC (63,500,000 株) 及び En-CP ファンド (14,500,000 株) に全株式を割当てる。
増加した資本金及び 資本剰余金の総額 (発行諸費用控除前)	資本金 51,207,000,000 円 資本剰余金 51,207,000,000 円

なお、本第三者割当増資に対応し、第 3 四半期連結会計期間末までに 7,800 万株 (100,669 百万円) の自己株式を取得しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成 27 年 1 月 20 日付「中国最大のコングロマリット・CITIC Limited、アジア有数の大手コングロマリット・Charoen Pokphand Group Company Limited との戦略的業務・資本提携に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、CPG を中心とする企業集団（以下、「CP グループ」という。）と当社がそれぞれ 50%ずつ出資している Chia Tai Bright Investment Company Limited（以下、「CTB」という。）を通じて、CITIC Group Corporation の 100%子会社である CITIC Polaris Limited より、CITIC Limited の普通株式 約 2,490 百万株（同社の総議決権数の 10%相当）を、約 344 億香港ドル（1 株当たり 13.8 香港ドル）で取得致します。

CTB による CITIC Limited 株式取得に際しては、最終的には当社と CP グループが、CTB に対しその出資比率（50%対 50%）に応じて主として株主融資を行います。平成 27 年 4 月 28 日に当社が一時的に一括して CP グループ分も含めた総額約 40 億米ドルの株主融資を実行しており、当該株主融資に係る必要資金は金融機関からの借入により調達しております。なお、当該株主融資のうち、CP グループ分については、本株式取得後 6 か月以内に CP グループが CTB に対し当該株式取得資金半額の株主融資を行い、当社へ返済される予定です。